

2021年12月27日

各 位

会 社 名 ファイズホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 榎屋 幸生
(コード番号：9325)
本 社 所 在 地 大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号
問 合 せ 先 取締役管理本部長 吉島伸一
電 話 番 号 06-6453-0250 (代表)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準である流通時価総額を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関し、2027年までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買代金 (億円)
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
当社の状況	40,072 単位	35.26 億円	37.0%	1.39 億円
計画書記載項目		○		

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準を充たすための当社の具体的な取り組みについては、添付の「上場維持基準適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

ファイズホールディングス株式会社

上場維持基準適合に向けた計画書

2021年12月27日

1. 上場維持基準の適合状況

【上場維持基準の適合状況】

当社の移行基準日時点（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下記のとおり「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません

項目	プライム市場 上場維持基準	当社の状況 (※)	適合状況
流通株式数	20,000単位	40,072単位	○
流通株式時価総額	100.0億円	35.2億円	×
流通株式比率	35.0%	37.0%	○
1日平均売買代金	0.2億円	1.3億円	○

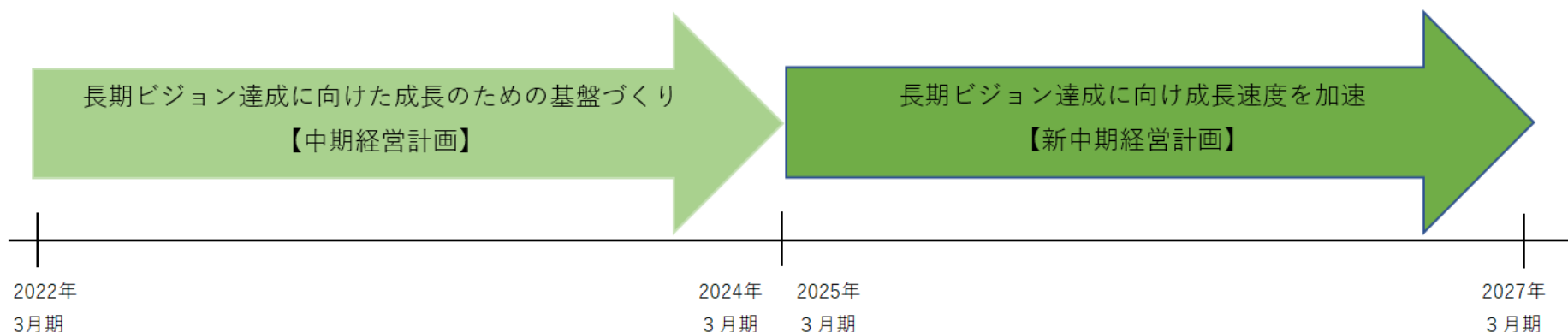
(※) 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」
(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付受領)

2. 上場維持基準適合に向けた基本方針

【基本方針】

当社は、プライム市場に移行し当社の信用力を得ることがあらゆるステークホルダーが期待する中長期的な成長の実現のため必須であるとの考えに基づきプライム市場を選択いたしました

当社は2021年2月に公表した「中期経営計画」※（2022年3月期～2024年3月期）の達成に向け経営を進めております。同計画と「次期中期経営計画」（2025年3月期～2027年3月期）をあわせた6年間（2022年3月期～2027年3月期）で各施策を推進してまいります



中期経営計画及び次期中期経営計画を基軸に企業価値の向上と持続的な成長を実現するとともに、上場維持基準適合に向けた取り組みにより、2027年3月期までに基準への適合を図ってまいります

3. 上場維持基準の適合に向けた取り組み

【流通株式時価総額基準に対する課題と取り組み】

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません

下記の課題に対する取り組みの実施により、株価の引き上げ及び当社株式の需要喚起の継続的实施により株式売買の活性化を図り、上場維持基準の適合につなげてまいります

また、流通株式比率の改善に向けて、必要に応じて新株式の発行や大株主の方との協議を行っていく予定です

課題	取り組み内容
株価の引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ①経営計画の推進による持続的成長及び企業価値向上 ②コーポレートガバナンスの充実 ③投資家との対話の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい開示の推進 ・機関投資家・個人投資家向けIR活動の充実 ・企業情報の積極的な発信やコンテンツの充実 ④サステナビリティ経営の推進

4. 経営計画

【中期経営計画概要】

中期経営計画方針

既存事業での着実な成長と物流事業に関連した新サービスの提供、DXの推進などの基本戦略により更なる成長の基盤強化を行う

基本戦略概要

①既存事業の着実な成長	事業所やオフィスの開設によるサービス提供エリアの拡大、社員・スタッフの採用教育の強化により既存事業の成長を促進
②新サービスの提供	国内外の物流に関わる新サービスを提供できるようM&Aを含めたあらゆる選択肢を検討
③DXの推進	顧客の需要予測や手作業部分の業務効率化などを目的としたDXを積極的に推進

5. 経営計画の推進による企業価値向上

中期経営計画の推進による成長のための基盤により、新中期経営計画においても売上高については25%程度の成長を維持、また利益率についても5%へ向上させることで2027年3月期に流通株式時価総額100億円の達成を目指す

	単位	中期経営計画			2027年3月期
		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
連結売上高	百万円	16,000	20,000	25,000	48,000
連結営業利益	百万円	650	900	1,200	2,400
営業利益率	%	4.1	4.5	4.8	5.0
想定時価総額	百万円	8,676	12,065	16,133	31,181
流通株式時価総額	百万円	3,210	4,464	5,969	11,537

2022年4月から11月末までの期中平均株価及び2022年3月期の利益予想から株価収益率（PER）を20.89として計算

6. コーポレートガバナンス・コードへの対応

【プライム市場に対する要求基準】

プライム市場の趣旨を理解し、プライム市場に要求される「より高いガバナンス水準」の確保に向け、2021年6月に改訂されましたコーポレートガバナンスコードへの対応を行ってまいります

【対応例】

原則		具体的な内容
原則1-2	株主総会における議決権行使	2022年6月開催の定時株主総会より議決権行使プラットフォームへの参加予定 別途、議決権行使の電子化や招集通知の英訳についても検討
原則4-2	取締役会の役割・責務	2022年3月までに取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置
原則4-11	取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件	2022年3月度の招集通知において、スキル・マトリックスを利用した取締役のスキルを開示予定

7. 投資家との対話の充実

下記施策による投資家との対話の充実により、認知度の向上及び株主様や投資家様との関係強化に努めてまいります

【具体的な取り組み】

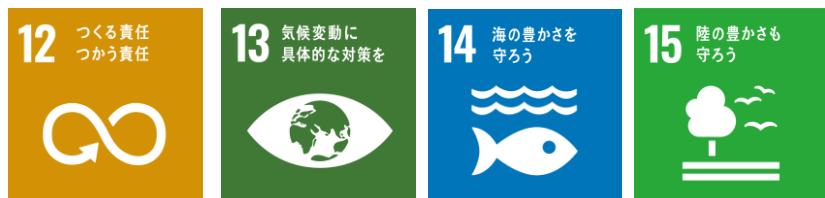
施策	具体的な内容	実施時期（予定）
わかりやすい開示の推進	視覚性の高いコーポレートサイト構築	2022年7月頃
機関投資家・個人投資家向けIR活動の充実	個人投資家向け説明会の実施	2022年4月以降 年2回実施
	決算補足説明資料を四半期ごとに公開	2022年7月頃
企業情報の積極的な発信やコンテンツの充実	IR資料の整備による情報発信の強化	2022年7月頃

8. サステナビリティ経営の推進

当社事業とSDGs（持続可能な開発目標）を紐づけ、サステナブル社会の実現に向けて取り組んでまいります



- 人権侵害の防止
- 多様な人材の採用教育
- コンプライアンスへの取組



- 温室効果ガス排出量削減
- レスペーパーの推進
- 再生品・認証品の購入



- 社会貢献の推進
- 地域防犯への取組
- 途上国支援



- 途上国支援
- 障害者支援
- 健康宣言